

# 第26期 計算書類

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京都台東区東上野3丁目13番2号

株式会社 関東大同販売

代表取締役 岡 太郎

# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	( 386,741,187 )	<b>流動負債</b>	( 268,996,898 )
現金及び預金	261,579,163	短期借入金	200,000,000
売掛金	94,559,481	買掛金	10,091,192
商品	24,751,356	未払金	32,771,795
前払費用	1,125,984	未払法人税等	7,420,000
預け金	2,018,907	未払消費税等	2,854,200
繰延税金資産	2,706,296	未払費用	11,419,859
<b>固定資産</b>	( 15,655,909 )	預り金	217,000
<b>有形固定資産</b>	( 12,958,299 )	役員賞与引当金	1,000,000
建物	1,271,956	リース債務	3,222,852
車両運搬具	9,127,300	<b>固定負債</b>	( 9,070,653 )
工具器具備品	2,559,043	リース債務	9,070,653
<b>無形固定資産</b>	( 144,800 )	<b>負債合計</b>	<b>278,067,551</b>
電話加入権	144,800	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	( 2,552,810 )	<b>株主資本</b>	( 124,329,545 )
出資金	150,000	<b>資本金</b>	( 50,000,000 )
差入保証金	2,096,580	<b>資本剰余金</b>	( 33,301,455 )
長期前払費用	306,230	<b>資本準備金</b>	<b>30,000,000</b>
長期未収入金	5,080,320	<b>その他資本剰余金</b>	<b>3,301,455</b>
貸倒引当金	△ 5,080,320	<b>利益剰余金</b>	( 41,028,090 )
		<b>その他利益剰余金</b>	( 41,028,090 )
		繰越利益剰余金	<b>41,028,090</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>124,329,545</b>
<b>資産合計</b>	<b>402,397,096</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>402,397,096</b>

# 損益計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		1,205,796,911
売上原価		1,060,214,123
売上総利益		145,582,788
販売費及び一般管理費		115,147,421
営業利益		30,435,367
営業外収益		
受取利息	2,637	
雑収入	719,891	722,528
営業外費用		
支払利息	1,565,153	1,565,153
經常利益		29,592,742
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,080,320	5,080,320
税引前当期純利益		24,512,422
法人税、住民税及び事業税	10,830,899	
法人税等調整額	△ 892,238	9,938,661
当期純利益		14,573,761

## 株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2016年4月1日残高	50,000,000	30,000,000	3,301,455	33,301,455	26,454,329	26,454,329	109,755,784	109,755,784
事業年度中の変動額								
当期純利益					14,573,761	14,573,761	14,573,761	14,573,761
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	14,573,761	14,573,761	14,573,761	14,573,761
2017年3月31日残高	50,000,000	30,000,000	3,301,455	33,301,455	41,028,090	41,028,090	124,329,545	124,329,545

## 個別注記表

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

##### (2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (会計方針の変更)

##### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した

建物附属設備(建物に含まれる)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく事業年度末における負担額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,300	-	-	1,300

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2017年6月21日開催の第26回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 2,600,000円

1株当たり配当額 2,000円

配当の原資 利益剰余金

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2017年6月22日

(2017年6月21日開催の第26回定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。)